

本市を取り巻く潮流

- ◆人口減少、少子化・高齢化に伴う人口構造の変化
- ◆持続可能な社会に対する機運の向上
- ◆災害や感染症に対する懸念
- ◆産業を取り巻く環境の変化
- ◆脱炭素社会の実現に向けた動きの加速
- ◆社会的包摂の要請
- ◆価値観の多様化
- ◆交流人口と交流圏の拡大
- ◆デジタル化の急速な進展

今後迎えるチャンス

- ◆アジア・アジアパラ競技大会の開催
- ◆リニア中央新幹線の開業
- ◆中部国際空港第二滑走路の整備

本市・圏域の強み

- ◆空間的・時間的ゆとり、子育てしやすく住みやすい
- ◆世界レベルの産業技術や商業・サービス業の集積、強い経済力
- ◆高等教育機関の集積
- ◆豊かな文化・スポーツ
- ◆広域的な交流ネットワークの中心
- ◆公民一丸で課題に対応する力



潮流とチャンスをつまみ、強みを活かして
以下に取り組む必要がある

喫緊の課題への対応

少子化への対応

- ▶本格的な人口減少局面を迎えると予測
 - ▶今後さらなる転入・出生減、死亡増の見込み
 - ▶子育て世代とその子世代の転出が多い
 - ▶希望出生率と合計特殊出生率には大きな乖離
- 出会いや結婚への希望がかない、安心して子どもを
生み育てられる環境づくりが必要ではないか。
- ※ただし、結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくものであることが大前提

子ども・若者の支援

- ▶こども家庭庁の創設
 - ▶新学習指導要領に基づく「個別最適な学び」と「協働的な学び」の推進
 - ▶ヤングケアラー問題の顕在化
- すべての子ども・若者の可能性を引き出し、未来をつくる力を生み出す学びの推進や、学校・地域と連携した子どもや家庭への切れ目のない支援の推進が必要ではないか。

健康・医療、支え合い

- ▶高齢化のさらなる進行
 - ▶多様性のさらなる高まり
 - ▶孤独・孤立問題の顕在化
 - ▶地域における支え合い機能の低下
- 健康で安心して暮らせる健康長寿のまちづくりや、互いに支え合い、誰もが自分らしく活躍できるまちづくりが必要ではないか。

災害・感染症対策

- ▶南海トラフ地震の切迫度上昇
 - ▶大雨による甚大かつ広域的な災害の多発
 - ▶新型コロナウイルス感染症による多大な影響
 - ▶交通安全に対する市民ニーズの高さ
- あらゆる災害から命と暮らしを守る対策の強化や新興・再興感染症への危機対応力の強化、犯罪や交通事故のない安心・安全な地域づくりが必要ではないか。

都市活力の強化・脱炭素化

- ▶街路空間を人中心に転換する動きの広まり
 - ▶アジア・アジアパラ競技大会の開催やリニア中央新幹線の開業等を契機とした交流拡大への期待
 - ▶デジタル化や脱炭素化に伴う産業構造の変化
- スマートで居心地が良く、交流を呼び込む都市機能や、脱炭素型・循環型・自然共生まちづくり、都市間競争に打ち勝つ産業力の強化、何度でも訪れたいまちづくりが必要ではないか。

将来の成長に向けた投資

アジア・アジアパラ競技大会のレガシー形成、リニア時代

- ▶アジア・アジアパラ競技大会の開催
 - ▶リニア中央新幹線の開業とスーパー・メガリージョンの形成
 - ▶国際的な都市間競争の激化
- アジア・アジアパラ競技大会の成功と多分野にわたるレガシーの形成、多様な主体が交わり新たな価値を創造する都市の実現、多様な個性と魅力を活かして成長と活力を生み続ける都市の実現に向けた投資が必要ではないか。

最先端のデジタル都市の実現

- ▶コロナ禍におけるデジタル化をめぐる課題の顕在化
 - ▶デジタル庁の設置とデジタル田園都市国家構想の策定
 - ▶デジタルデバイドへの懸念
 - ▶第4次産業革命の進展
- 暮らしにおける先端技術の実装や、デジタル技術の導入を通じた圏域の産業競争力の強化に向けた投資が必要ではないか。

新たなエネルギーによる産業活性化

- ▶2050年カーボンニュートラル宣言
 - ▶脱炭素への対応を成長の機会と捉える時代の到来
 - ▶100年に一度と言われる自動車産業をはじめとする圏域の産業構造変化
 - ▶エネルギー安全保障への関心の高まり
- 公的部門における水素の利活用や産業部門における社会実装に向けた支援、産学官・周辺自治体で連携した水素等実装の拠点整備や環境整備、再生可能エネルギーの利活用拡大に向けた投資が必要ではないか。

未来を支える人材育成

- ▶人口減少や新型コロナウイルス感染症の感染拡大、国際情勢の不安定化など社会変化の激化による将来予測が困難な時代の到来
 - ▶少子化やデジタル化による労働需要の変化
 - ▶人に求められる役割の高度化（創造性の発揮）
- すべての子どもたちの可能性を最大限引き出し、持続可能な社会の発展を生み出す人材の基礎の育成や、大きな産業構造の変化の中においても、新たな時代の産業を支える人材の育成に向けた投資が必要ではないか。